

# 高校生の金融リテラシーと金融経済教育



岡山商科大学経済学部専任講師 渡辺 寛之

## ～要旨～

高校生の金融知識の程度と日常の行動や考えを調査すると、性格的な傾向は、金融リテラシーレベルに対して強いインパクトがあるという示唆が得られる。若年者の非認知能力の形成が金融リテラシーの獲得に影響している可能性があり、現在おこなわれている一般的な金融経済教育の限界であるとも思われる。この限界を超えて生徒の金融リテラシーを伸ばしてゆくには、非認知能力の形成に対してコミットしてゆくような方法が考えられるが、金融経済教育を「人的資本への投資」として捉えた手厚い教育が望ましいのか、それとも「生活を豊かにするために全員に機会が保証される教育」として捉えて高校生全体に最低限の知識を広く薄く指導するべきか、金融経済教育の方向性についての議論が求められる。

## 1 はじめに

伝統的な経済理論によれば、借り入れを行うことで異時点間の消費の最適化がおこなわれ家計の効用が高まることもあり、そのことから自由な金融経済活動の重要性が示唆される。ただし、借り入れを行い適切な消費計画を実現するためには、例えば金利やインフレの概念を理解できることが必要である。インターネットとスマートフォンが普及した現代においては、金融サービスへのアクセスのしやすさから、個人の金融知識の欠如の問題は顕在化してくる。

金融広報中央委員会の調査結果によれば、個人の金融リテラシーの水準は10代(18, 19歳)から60代まで単調に増加してゆくことが確認されている。逆に考えると、最も金融知識が不足しているのが18歳であり、かつ初めて自身で借り

入れに関する契約を結ぶことができるようになるのも18歳である。そのような理由から高校生の金融リテラシー教育が重要な政策課題であると言え、実際に高校の学習指導要領が改定され、金融教育の内容が拡充されつつある。10代の若年者に対する金融教育の内容を検討する場合、成人向けの金融教育の内容の中からいくつか重要なものを拾い上げ、表現を簡易なものに変えて学習させるという方法がまず考えられる。例えば金融庁(2022)が公表している高校向けの金融経済教育指導教材においても、高校生が学ぶべき基本的な金融リテラシーが盛り込まれている。

本稿では、少し別の観点から高校生の金融教育について議論する。たしかに高校生が学ぶべき金融知識は何か、あるいは高校生が学びやす

い適切な表現はどのようなものかを検討することは重要な課題であり、そのような議論は着実に教育政策に反映されつつあると思われる。しかし今回はそういった話題から少し離れ、高校生の金融リテラシーの欠如の本質的な理由について検討したい。筆者の所属する研究グループは、2018年に岡山県の高校2年生を対象として金融リテラシー調査を実施した。詳しい内容は鳴滝ほか(2021)、渡辺・佐々木(2021)およびその補足資料の中で報告されている。以下、本稿ではこれらの論文を参照しながら高校生の金融リテラシーの特徴について整理するとともに、これら一連の研究についての再評価をおこない、高校生の金融経済教育のあり方について新たな考察を加える。

## 2 岡山の高校生に対する金融リテラシー調査概要

2018年に岡山県下の高校生を対象としておこなった金融リテラシー調査の概要については渡辺・佐々木(2021)の補足資料に記述があるので、以下これを一部引用する。

『アンケート調査を実施した高校は35校であり、高校数としては岡山県内の高校の約40%にあたる。有効回答者数は5,322人であり、岡山県内の高校生の約10%にあたる。金融広報中央委員会(2019)によるアンケート調査の対象者が18才以上であることに鑑み、本調査では新規性の観点から16~17才を調査対象とした。そのため、アンケートはすべて高校2年生のクラスで実施した。なお具体的なアンケート実施の日時および実施対象のクラスについては各高校の判断に委ねた。教育現場において実施したアンケート調査であるため、教育上好ましくない質問はできなかった。そのため、生徒の性別・成績・家庭環境・家族構成・宗教・思想信条・親の年収・

親の学歴等の特性については質問していない。アンケートの前半では回答者の金融リテラシーのレベルを測る質問(全18問)を、後半では回答者のライフスタイルを聞く質問(全11問、対応する計71の選択肢)を設けている。金融リテラシーのレベルを測る質問は金融広報中央委員会(2016)、(2019)のアンケートを参考に作成した。できるだけ「お金の基本(お金の時間的価値・計画性・経済一般の知識)」「借入(クレジットカード・消費者ローン・担保)」「投資(貯蓄・株式・国債・投資信託・老後の貯蓄)」「リスクへの対応(保険など)」の話題をカバーするように考慮しつつ、高校生に合わせて難易度を調整した質問が含まれる。なお、アンケートの質問内容の一部は2016年に金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」の設問から転載・引用している。設問の転載・引用については2018年8月2日に金融広報中央委員会事務局に対して申請を行い、同年8月6日に承認を受けている。』

### (1) 収集したアンケートデータの特徴

先行研究における金融リテラシー調査は、インターネットを通して回答され収集される。その際、回答させるために何らかの金銭的インセンティブが用意されることが多い。そのようなアンケート調査の存在を知っており、それに応募し金銭的な報酬を得ることができるような回答者は、最初から金融リテラシーレベルが高いと想定でき、ランダムなサンプリングとは言えない可能性がある。また、そのようにして得られたアンケートデータには、そもそもアンケート回答に積極的でない者が回答として含まれていないかもしれない。以上のような意味で、金融リテラシー調査は一般的に困難を伴うと考えられる。

他方、本稿で紹介する研究で用いているアン

ケートデータは3つの点で新規性を有している。1つ目は金融広報中央委員会が調査対象としていない16～17才を調査対象として比較的大規模な調査をおこなったという点である。2つ目は高校生の日々の行動や考えについて詳しく聞いている点である。3つ目が最も特徴的であると思われるが、調査方法として「インターネットを使わず、金銭的インセンティブをあたえていない」、さらに高校教員によって回答者はある程度機械的に決められるため「調査対象者がアンケートに積極的な人物かどうか依存せず回答が得られている」という点である。

## (2) 高校生の金融知識の特徴

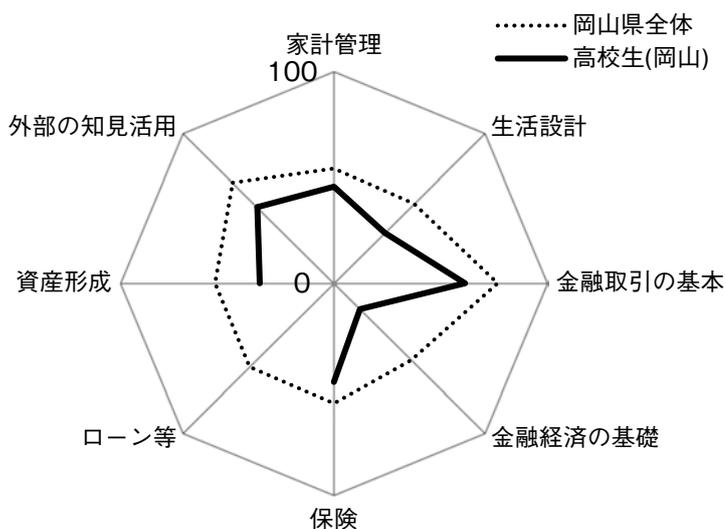
高校生に回答してもらったアンケートの設問は、金融広報中央委員会のアンケートの設問と比較できるように作成している<sup>1)</sup>。鳴滝ほか(2021)では、岡山県の18～79歳と岡山の高校生の金融リテラシーを比較しているのので、その結果を紹介する。

金融リテラシーの水準には年齢の(逆)効果が

反映され、年齢低くなるほど水準が低くなる傾向がある。そのため、高校生の金融リテラシーレベル全体が低いのは想定通りである。ただし、図1を見てみるとその程度は一様ではなく、「金融経済の基礎」の項目において高校生の金融リテラシーの程度が特に低い。年齢の(逆)効果の現れ方の程度が項目ごとに異なるとすると、高校生が苦手な項目を重点的に学習させることに一定の意義があることが示唆される。なお、「金融経済の基礎」には金利/物価とインフレ率/変動金利と固定金利などの話題が含まれている。金融庁(2022)の高校向け金融経済教育指導教材の内容も、インフレや金利について学べるように配慮されているため、効果的な金融教育のために有用であると考えられる。

学習指導要領の改定に伴い、今や金融教育は注目度の高い教育コンテンツとなり、金融教育の供給が熱心におこなわれようとしている。高校生全体に対して金融経済の基礎に含まれる知識について教育するという施策のあり方は妥当であると思われる。

図1 岡山県の18～79歳と岡山県の高校生の金融リテラシーレベルの比較



(出所) 鳴滝ほか(2021)より引用

### 3 高校生の日常の行動や考えと金融知識の関係について

次に、「高校生の金融知識の程度」と「高校生の日常の行動や考え」の間に何らかの関係を見出すことができるか検証した分析結果を紹介したい<sup>2)</sup>。紙幅の都合上割愛するが、「高校生の日常の行動や考え」を聞いた設問項目の詳細は、渡辺・佐々木(2021)の補足資料に記載があるので参照されたい。設問項目をいくつか挙げると：「あなたは、保護者とどのような話をよくしますか。」「あなたは、新聞でどのような記事に関心がありますか。」「あなたは将来、就職するときに仕事に対してどのようなことを求めたいと思いますか。」などの選択式の設問である。アンケートはこれらを含む全11の質問と、質問に対応する回答として計69の選択肢から構成される。この69の選択肢をダミー変数に変換し、それを説明変数としている。また、同時に実施した金融リテラシーレベルを測るアンケートの結果から得られた個人の金融リテラシーレベルの測定値を被説明変数としている。なお、生徒個人の成績等の学力を測ることはしていないが、高校ごとの偏差をとることによって高校ごとの生徒の学力

の異質性はコントロールされている。

「高校生の日常の行動や考え」を「高校生の金融リテラシーレベル」に回帰させたところ、統計的に有意とされた「高校生の日常の行動や考え」は次のようなものであった<sup>3)</sup>。

表1と表2にまとめられている結果について、渡辺・佐々木(2021)ではその報告に留まり、踏み込んだ解釈はあてていない。そこで、本稿ではこれらの結果を整理しつつ考察を加える。まず全体を概観すると、報告された選択肢は「高校生の行動」と「高校生の考え」に分けることができる。

表1の[1][2][3][4]は、「高校生の行動」について示すものであり、新聞やテレビ、インターネットといった情報媒体から金融に関する知識を(意識的かどうかに関わらず)学習している可能性がある。また、保護者とテレビや新聞で話題になっていることを話すという行動を通して学習を深めたり、テレビやニュースの内容について(保護者が意図しているかどうかに関わらず)保護者が情報を補完したりしていることも考えられる。他方、表2の[6]については、新聞を読んでいないことを意味しており、金融に

表1 有意な正の係数が得られた選択肢

[1] 新聞を読む (ただし四コマ漫画/テレビ欄/スポーツ記事を除く)
[2] テレビを見る (ただし、ニュース番組/娯楽番組/映画.ドラマ.アニメなどの番組に限る)
[3] インターネットを利用する (ただし、LINE, Twitter, InstagramなどのSNSを除く)
[4] テレビや新聞で話題になっていることを保護者と話す
[5] 特定の目的をともなった労働意欲がある (やりがいや達成感/知識, 技術の活用/生活に必要な収入/安定した企業への就職などに限る)

(出所) 渡辺・佐々木(2021)p.23より引用

表2 有意な負の係数が得られた選択肢<sup>4)</sup>

[6] どのような新聞記事を読むかと聞かれると、その他と答える
[7] 音楽番組やスポーツ番組を見る
[8] 保護者と恋愛について話す
[9] 大学以外の進路を希望する
[10] 進学か就職かきめていない
[11] 進学したいと答えるが、進路について聞かれると、その他と答える
[12] 一度就職したら定年までその職業を続けたいかどうか聞かれると、「わからない」と答える
[13] 地位や出世を目的とした労働意欲がある
[14] 将来子供を持ちたい

(出所) 渡辺・佐々木(2021)p.23より引用

関する知識を学習する機会を逃していると考えることが可能かもしれない<sup>5)</sup>。

次に、「高校生の考え」に関わる選択肢を見てゆく。表1の[5]および表2の[9]～[14]は、高校生が考えている事を示す選択肢である。[10][11][12]は、いわば『将来についての漠然とした意識』を表しており、一方[5][13][14]は、『将来についての特定の意識』を表している。『将来についての漠然とした意識』は総じて金融リテラシーのレベルと負の関係にあり、『将来に関する特定の目的意識』は、その内容によって金融リテラシーに対して正の関係を持つものもあれば負の関係を持つものもある。ここまでの議論を簡単にまとめると：

- ① 新聞やテレビ、インターネットといった情報媒体から金融に関する知識を学習している可能性がある。
  - ② 『将来についての漠然とした意識』は金融リテラシーと負の相関がある。
  - ③ 『将来に関する特定の目的意識』は金融リテラシーと正の相関をもつものもあれば、負の相関をもつものもある。
- ということになる。

#### 4 高校生への金融経済教育に関する意義と潜在的な限界

高校生が「①新聞やテレビ、インターネットといった情報媒体から金融に関する知識を学習している」のであれば、そのような学習と統合的な形でおこなう金融経済教育は効果的であると期待できる。普段から新聞やテレビ、インターネットから必要な金融知識を得る機会のない高校生に対して、金利やインフレや分散投資の効果、iDeCoやNISAを学ぶ機会をあたえることで、高校生全体の金融リテラシーが底上げされる可能性がある。また2節で述べた通り、高校生は成人と比較して「金融経済の基礎」といった分野の金融知識が脆弱であることから、直上の主張が支持される。

ところで、②『将来についての漠然とした意識』、③『将来に関する特定の目的意識』については、どのように教育上対応をすべきか、そして「音楽番組やスポーツ番組を見る」とか「保護者と恋愛について話す」のように金融リテラシーと負の相関をもつ行動について、どのように考えるべきか難しい問題である。なぜならば、高校生に音楽番組やスポーツ番組を見せないよう

にするとか、保護者と恋愛について話さないようにすれば金融リテラシーが身につくわけではないし、仕事のやり甲斐について考えさせたり、将来の進路について明確な意識を持つように指導したりすれば直ちに金融リテラシーが身につくわけでもないからである。換言すれば、これら金融リテラシーに対してネガティブな関係にある行動や考えは、金融リテラシーが身に付いていない高校生が傾向的に有している特性に過ぎないので、直接的な因果関係がなく、是正の指導をしたところで金融教育として即時的な有効性は期待できないと考えられる。

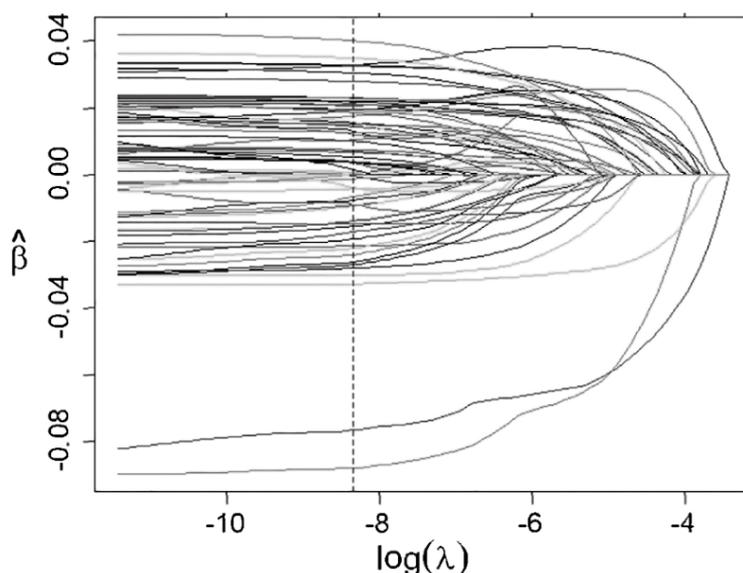
ただし、教育上の対応が難しい、あるいは即時的な有効性が期待できないという理由で『将来についての漠然とした意識』や『将来に関する特定の目的意識』といった要因を看過して問題ないのか疑問が残る。そこで、推計された69の係数の水準についてその頑健性を調べ、金融リテラシーレベルと高校生の考え・行動との間の関係性の程度を確かめることにする。具体的には、

LASSO 回帰の手法を用いて69の係数に対して制約をかけ、制約の強さを変えた際に係数パラメーターの挙動がどのようなものになるのか観察する<sup>6)</sup>。

図2によれば、金融リテラシーと正の関係にあるか負の関係にあるかに依らず、高校生の行動や考えに関してほぼすべての係数が、-0.04から+0.04の範囲に収まっている。他方、例外的に大きなマイナスの値がついた高校生の行動や考えが2つ観察されている。これらは係数に対する制約を強めていってもなかなか0に収束せず、相対的に説明力のある説明変数として残る。

それらの説明変数は、「進学したいと答えるが、どのような学校に進学したいか聞かれると、その他と答える」、「一度就職したら定年までその職業を続けたいかどうか聞かれてもわからない」である。つまり『将来についての漠然とした意識』が、金融リテラシーの低い高校生の特徴であり、それは他の行動や考えと比較して約2倍の限界効果を有しているということになる。

図2 LASSO回帰を実行した場合の各係数の推移



(注) 縦軸が各係数の水準を、横軸が制約の強さを示している。  
 (出所) 渡辺・佐々木(2021) p.27より引用

①のような金融知識の学習機会よりも、性格的な傾向の方が約2倍の(負の)限界効果をもつのであれば、それは金融経済教育に関わる政策当局や企業による対応を困難にするものであり、生徒個人にとっても簡単に取り除きにくい不利益となりえる。生徒のパーソナリティは、教育上取り扱いが難しい問題なので議論の余地はあるものの、もし仮にその領域に踏み込んで金融経済教育を試みるべきだとすると、生徒が高校にあがる以前の学童期や就学前の幼少期から子どものパーソナリティの形成に対してコミットしてゆくような方法が考えられる。例えば、小井戸ほか(2021)は金融経済教育と学童の非認知能力の形成をテーマに研究しており、小遣い帳を活用した教育による非認知能力の向上に言及している。

## 5 おわりに

### —高校生の金融経済教育の展望—

高校生の金融知識の程度と高校生の日常の行動や考えを比較して検証してみると、性格的な傾向は、金融リテラシーレベルに対してネガティブなインパクトがあるという示唆が得られる。若年者の非認知能力の形成が(長期的には)金融リテラシーの獲得に影響している可能性があり、現在おこなわれている一般的な金融経済教育の限界であるとも考えられる。この限界を超えて生徒の金融リテラシーを伸ばしてゆくには、非認知能力の形成に対してコミットしてゆくような方法が考えられる。

ただし、高校生への金融教育を立案する際に留意すべきは次のような点であると思われる。それは金融経済教育を「人的資本への投資」のひとつとして捉え手厚い教育を施すべきか、それとも金融経済教育を「生活を豊かにするために全員に機会が保証される教育」として捉え高

校生全体に最低限の知識を広く薄く指導するべきか、という捉え方の問題である。もし、性格的な傾向による限界を超えて金融経済教育を探求してゆくのであれば前者のような非認知能力の形成を伴う「人的資本への投資」としての金融経済教育が支持される。後者のように捉えるのであれば現行の金融リテラシー教育が支持される。

ここで筆者の立場を明確にすることは避けるが、以前筆者が講師として高校教員に対する教員免許状更新講習を担当した際のエピソードを紹介する。その際、「高校生の金融リテラシー教育の課題と展望」という題目で本稿の内容と類似した研究結果を報告した。現役の高校教員からのコメントの中で印象的であったのが、『金融リテラシーが低い傾向にある高校生は今を生きているということなのではないか』というものだった。コメントをくれた高校教員にそれ以上の説明を求めることはしなかったが、言わんとしていることは理解できるように思われた。

日本では90年代後半の金融ビッグバンにより、投資や資金調達の選択肢が拡大した。その後、20年の間にインターネットとスマートフォンが普及し、2022年には民法の成年年齢が18歳に引き下げられた。金融サービスへのアクセスは容易になり、あらゆる人々の自由な金融経済活動が促進される。しかし、伝統的な経済学が想定していた程には、人々の金融リテラシーは高くないことが示されている。この問題への対応として金融経済教育が求められると考えることができるかもしれないが、金融経済教育を施すことによって「今を生きている高校生たち」の厚生はどの程度高まるだろうか。金融経済教育は比較的あたらしい研究分野だと思われるので、今後さまざまな方向への発展が期待される。

## 【注】

- 1) ただしローンの項目を除く。
- 2) 詳細な分析結果については渡辺・佐々木 (2021) を参照されたい。
- 3) 説明変数同士の相関については渡辺・佐々木 (2021) の補足資料の中で対応している。また、クラスターロバストな標準誤差を用いている。
- 4) 「将来子供を持ちたい」という選択肢の代わりに「将来子供を持ちたくない」という選択肢を説明変数に加えると有意な正の係数が得られる。相関が高いため、この2つの選択肢の両方を説明変数とすることは避けた。
- 5) ただし、[7] [8] に解釈をあたえることは簡単ではないように思われる。
- 6) LASSO 回帰の詳細については James et al (2013) の6章などを参照されたい。なお制約の強さを0と設定した場合、最小二乗法と同じ結果がもたらされる。

## 【参考文献】

- 小井戸あや乃・大藪千穂・奥田真之 (2021) 「おこづかいちょう」を用いた小学生に対する金融経済教育」『生活経済学研究』第53巻, pp.1-14.
- 金融広報中央委員会 (2016) 「金融リテラシー調査 2016 年」 [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf)
- 金融広報中央委員会 (2019) 「金融リテラシー調査 2019 年」 [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf)
- 金融庁 (2013) 「金融経済教育研究会報告書」 [https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/soukai/siryou/20130605/07.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryou/20130605/07.pdf)
- 金融庁 (2022) 「高校向け金融経済教育指導教材」 <https://www.fsa.go.jp/news/r3/sonota/20220317/>

package.pdf

鳴滝善計・蒲和重・松井温文・井尻裕之・佐々木昭洋・渡辺寛之 (2021) 「高校生の金融リテラシー教育と岡山商科大学：課題と展望」『「寄り添い型研究」による地域価値の向上』第13章, 大学教育出版

渡辺寛之・佐々木昭洋 (2021) 「高校生の金融リテラシーとライフスタイル—大規模アンケート調査に基づく実証分析—」『生活経済学研究』第53巻, pp.15-30.

James, G., Witten, D., Hastie, T., and Tibshirani, R. (2013) *An introduction to statistical learning*. New York: Springer.

---

わたなべ ひろゆき  
神戸大学大学院博士後期課程単位修得退学  
神戸大学経済経営研究所特命助教などを経て  
現在、岡山商科大学経済学部専任講師

【主な論文】  
高校生の金融リテラシーとライフスタイル—大規模アンケート調査に基づく実証分析—  
(共著)『生活経済学研究』2021年53巻

---